

事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I. 法人の概況

1. 設立経緯

戦後、昭和27年の日米講和条約発効から昭和47年の復帰までの間、米軍による立入禁止や操業制限によって沖縄県漁民が被った被害に対し、日本政府から特別支出金として拠出された30億円を基本財産とし、種々の漁業振興事業を営むために財団法人として設立された。

2. 設立年月日

昭和53年11月20日

平成25年4月1日 公益法人制度改革に伴い公益財団法人へ移行

3. 目的（定款第3条）

この法人は、沖縄県水産業の振興を図り、安定的な水産物供給と漁業者の生活向上に努め、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

4. 事業（定款第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 水産業・漁村の多面的機能及び水産資源の維持管理に関する事業
- (2) 水産物の加工・流通・消費に関する事業
- (3) 漁業経営体の育成及び経営基盤強化に関する事業
- (4) 漁業後継者等の人材育成及び福祉の向上に関する事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

5. 所管官庁に関する事項

沖縄県

6. 主たる事務所

沖縄県那覇市前島三丁目25番39号

7. 役員等

令和8年3月31日現在

(1) 理事【定数3名以上6名以内、現在数6名】

区分	氏名	所属役職	外部理事
理事長	新里勝也	学識経験者	該当
副理事長	山入端孝雄	沖縄県漁業協同組合長会会長	該当
理事	上原亀一	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長	—
〃	浦崎政伸	九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店常務理事	—
〃	島袋進	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	—
〃	島尻常次	学識経験者	該当

任期：令和8年度定時評議員会終結の時まで

(2) 監事【定数3名以内、現在数3名】

区分	氏名	所属役職	外部監事
監事	倉持輝幸	倉持公認会計士事務所所長	該当
〃	真栄田正男	本部漁業協同組合前代表理事組合長	該当
〃	南風立千枝子	一般社団法人沖縄県漁業無線協会事務局長	該当

任期：令和8年度定時評議員会終結の時まで

(3) 評議員【定数3名以上9名以内、現在数6名】

氏名	所属役職
安里政利	名護漁業協同組合代表理事組合長
若津武徳	石川漁業協同組合代表理事組合長
当真聡	与那原・西原町漁業協同組合代表理事組合長
七條裕蔵	沖縄県農林水産部水産課課長
亀谷幸夫	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事専務
城間清国	沖縄県漁業士会会長

任期：令和10年度定時評議員会終結の時まで

Ⅱ. 庶務の概要

1. 総評

(1) 基本財産運用面

政策金利は上昇傾向にあるものの、金融市場の不透明感が増しており、資産運用を主とする当法人にとっては、引き続き慎重な対応を迫られる厳しい状況にある。

令和7年度における基本財産3,326,791千円の定期預金及び国債等債券による受取利息の運用利回りは0.78%、金額で25,684千円となった。

(2) 事業推進面

[公1事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する事業並びに要望調査結果に基づく各種補助事業を実施した。

[公2事業]

平成25年4月10日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取決め）」により、沖縄県漁業者は外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に直面している。このような環境の変化に対応するため、国が予算措置した沖縄漁業基金事業により、漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業を実施した。

[公3事業]

広大な米軍訓練水域の設置や台風襲来による暴風雨や高波などの自然環境による被害など、社会的・地理的な特殊事情によって影響を受けている沖縄県内の漁業者等の経営安定のための総合的な負担軽減対策を目的に、国が予算措置した沖縄漁業安定基金事業（公3事業）を実施した。

[その他の事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する「漁業者老齢福祉推進事業」を実施した。

2. 重要な庶務事項

(1) 理事会

年月日	附議議事項及び結果
07.05.12	<p>第1回理事会</p> <p>第1号議案 令和6年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について [原案のとおり承認]</p> <p>第2号議案 定時評議員会の開催について [原案のとおり承認]</p> <p>第3号議案 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>第4号議案 職務代行順序について 〔1位上原亀一、2位浦崎政伸、3位島尻常次で決定〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p> <p>協議事項 (1) 定款の一部変更について (2) 役員等の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について</p> <p>報告事項 (1) 理事の職務の執行状況</p>
07.05.28	<p>第2回理事会</p> <p>第1号議案 理事会運営規則の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>第2号議案 印章取扱規程の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>第3号議案 事務局規程の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>第4号議案 会計規程の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>第5号議案 情報公開規程の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>第6号議案 評議員選定委員会運営細則の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p> <p>報告事項 (1) 監事監査規程の一部改正について</p>

07.11.21	<p>第3回理事会</p> <p>第1号議案 特定費用準備資金等取扱規則の一部改正について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 基本財産及び運用財産の資金運用に係る執行方針について〔原案のとおり承認〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 創立50周年記念の取組について</p> <p>(2) 理事の職務の執行状況</p> <p>(3) 中間監査報告</p> <p>(4) 債券等のモニタリングを含む運用の経過及び結果</p>
08.03.23	<p>第4回理事会</p> <p>第1号議案 令和8年度事業計画及び収支予算について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 就業規則の一部改定について〔原案のとおり承認〕</p> <p>第3号議案 給与規程の一部改定について〔原案のとおり承認〕</p> <p>第4号議案 管理職定年制度規程の新設について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第5号議案 職員退職給与規程の一部改定について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第6号議案 再雇用規程の一部改定について〔原案のとおり承認〕</p> <p>第7号議案 評議員選定委員会へ推薦する評議員候補者について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第8号議案 創立50周年記念事業に係る公益充実資金の積立について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 漁業者高齢福祉推進事業の廃止について</p> <p>(2) 法人スケジュール等</p>

(2) 監事会

年月日	監査事項
07.05.08	第1回監事会 定期監査〔令和6年度期末監査〕
05.28	第2回監事会 監事監査規程の一部改正について〔全員同意〕
10.28	第3回監事会 定期監査〔令和7年度中間監査〕

(3) 評議員会

年月日	附議事項及び結果
07.05.28	<p>定時評議員会</p> <p>第1号議案 令和6年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について [原案のとおり承認]</p> <p>第2号議案 定款の一部変更について [原案のとおり承認]</p> <p>第3号議案 役員等の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>第4号議案 評議員会運営規則の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>第5号議案 役員等選出規程の一部改正について [原案のとおり承認]</p> <p>第6号議案 理事の選任について [原案のとおり承認]</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p>

(4) 評議員選定委員会

なし

(5) その他

年月日	事項
07.04.04	JF 沖縄漁連財務改善経営計画管理委員会設立第1回作業部会出席
04.11	JF 沖縄漁連財務改善経営計画管理委員会設立第2回作業部会出席
04.18	JF 沖縄漁連財務改善経営計画管理委員会設立第3回作業部会出席
04.25	JF 沖縄漁連財務改善経営計画管理委員会設立第4回作業部会出席
05.07	JF 沖縄漁連財務改善経営計画管理委員会設立第5回作業部会出席
05.19	沖縄漁連財務改善計画管理委員会第1回幹事会出席
06.02	沖縄漁連財務改善計画管理委員会第1回委員会出席
08.20	パヤオの日イベント及び式典出席 (宮古島市伊良部)
10.15	第74回全国漁港漁場大会参加 (山口県下関市)
11.07	第31回沖縄県青壮年・女性漁業者交流大会出席 (水産会館)
11.09	第44回全国豊かな海づくり大会参加 (三重県志摩市)
11.14	第33回チャリティーゴルフ大会総括会議出席 (水産会館)
11.14	沖縄県漁協参事会定期総会出席 (水産会館)
11.17	沖縄県漁連財務改善管理委員会第2回幹事会出席 (水産会館)
11.19	漁業経営指導員養成講座参加 (千葉県柏市)
08.01.13	日台漁業取決め及び日中漁業協定に関する要請同行 (東京都)
02.25	沖縄県漁業用燃油緊急支援事業説明会出席 (WEB 会議)

3. 許認可及び登記に関する事項

(1) 許認可事項

なし

(2) 登記事項

登記日	登記事項
07.04.01	理事の一部変更登記
06.03	理事の一部変更登記
06.25	所有権登記名義人名称変更登記
08.02.02	評議員の一部変更登記

4. 基本財産に関する事項

今年度は基本財産への繰入や出捐金の増減はなかった。

5. 役職員に関する事項

(1) 理事

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	年度末
県漁連役員	1名以内	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	2名以内	1	0	0	1
漁協組合長会役員	1名以内	1	0	0	1
知事部局職員	〃	1	1	1	1
学識経験者	2名以内	2	0	0	2
合計	3名以上 6名以内	6	1	1	6

(2) 監事

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	年度末
会計専門家	1名以内	1	0	0	1
漁業協同組合長	〃	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	〃	1	0	0	1
合計	3名以内	3	0	0	3

(3) 評議員

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	年度末
漁業協同組合長	5名以内	5	0	2	3
知事部局職員	1名以内	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	〃	1	0	0	1
漁業士会役員	〃	1	0	0	1
漁協女性部連合会役員	〃	1	0	1	0
合計	3名以上 9名以内	9	0	3	6

(4) 職員

選任区分	前年度末	年度内増	年度内減	年度末
事務局長	1	0	0	1
課長	1	0	0	1
主任	2	0	0	2
書記	0	0	0	0
嘱託	2	0	0	2
派遣	3	1	1	3
合計	9	1	1	9

Ⅲ. 事業概要

【漁業振興事業（公1事業）】

1. 栽培漁業推進事業*****

本県沿岸域の漁業生産力を高めるための「つくり育てる漁業」の推進を図ることを目的に、漁業者の栽培技術の習得、資源の自主管理及び漁場保全の意欲を啓発し、水産資源の持続的な利用と栽培漁業の定着化を促進するため、漁業者が漁協を通じて実施する稚魚及び稚貝等の放流活動に要する費用に対して補助する。

- ・補助対象者：県内の漁業協同組合等
- ・補助率：事業費の1/2以内
- ・定款根拠：第4条第1号
- ・財源：基本財産の運用益
- ・交付状況：実績なし

2. 水産物販路拡大推進事業*****

漁民の経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の向上を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、沖縄県漁業協同組合連合会が実施する県産水産物の販路拡大に要する費用に対し補助する。

- ・補助対象者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の1/2以内
- ・定款根拠：第4条第2号
- ・財源：基本財産の運用益
- ・交付状況：実績なし

3. 水産物流通加工推進事業*****

県内の漁業協同組合が実施する水産物の商品開発並びに流通手法開発に要する費用に対して補助する。

- ・補助対象者：漁業協同組合
- ・補助率：事業費の1/2以内
- ・定款根拠：第4条第2号
- ・財 源：基本財産の運用益
- ・交付状況：実績なし

4. 地域漁業活性化事業*****

漁業協同組合が漁業者のニーズを基本に行政施策並びに地域と連携した活性化計画の策定及び実施に要する費用に対して補助する。

- ・補助対象者：漁業協同組合
- ・補助率：事業費の1/2以内
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益
- ・交付状況：実績なし

5. 漁政活動推進事業*****

米軍演習による操業制限等諸問題に対し、沖縄県漁業協同組合連合会が国・県への陳情要請活動等に要する経費に対して補助した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の1/2以内
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	総事業費 A	団体負担金 B	自己資金 C=A-B	補助率	補助額
漁政事業	4,748,340	7,940,000	8,425,369	1/2 以内	4,190,000
青壮年・女性 漁業者交換大会	142,297				
事業管理費	11,474,732				
合 計	16,365,369	7,940,000	8,425,369	—	4,190,000

《関連活動》

年月日	事 項
07.07.17	第1回 JF 沖縄漁政対策推進協議会幹事会出席（水産会館）
07.18	第1回 JF 沖縄漁政対策推進協議会委員会出席（水産会館）
11.14	沖縄県水産業成長産業化審査会第1回会員会議出席（書面決議）

6. 漁協組織強化推進事業*****

漁協系統組織の健全な育成を通して、漁業者の生活向上、地域経済の発展に資することを目的とし、関連する2つの事業からなる。

(1) 漁協組織強化推進支援

沖縄県漁業協同組合連合会内に設置された「沖縄県漁業協同組合組織強化推進協議会（構成：県、金融機関、漁業系統団体等）」が実施する漁協組織の経営基盤強化と要改善 JF 対策事業を推進するために要する活動費に補助した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合組織強化推進協議会
- ・補助率：事業費の1/2以内
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	総事業費 A	団体負担金 B	自己資金 C=A-B	補助率	補助額
①要改善 JF 対策	7,282,673	950,000	6,332,673	1/2 以内	1,742,000
②経営改善計画実施漁協への指導					
③組織再編及び事業統合					
④研修会の開催					
⑤漁協の現況作成					
合 計	7,282,673	950,000	6,332,673	—	1,742,000

《関連活動》

年月日	事 項
07.09.22	沖縄県漁協組織強化推進協議会第1回幹事会出席（水産会館）
10.07	沖縄県漁協組織強化推進協議会第1回委員会出席（水産会館）
12.22	沖縄県漁協組織強化推進協議会第2回幹事会出席（水産会館）

(2) 利子補給

信用事業譲渡に伴う早期是正措置対象漁協、自主再建に取り組む漁業協同組合との利子補給契約に基づき利子補給した。

- ・ 事業実施者：与那国町漁業協同組合
- ・ 補助率：利子補給契約に基づく
- ・ 定款根拠：第4条第3号
- ・ 財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協名	期別	期首残高 円	基準金利 (%)	補給率 (%)	補給額 円
自主再建	与那国町漁協	上	21,000,000	2.35	0.039167	8,225
		下	21,000,000	〃	0.039167	8,225
合計						16,450

7. 近代化資金利子補給事業*****

漁業者が漁船購入等、資本装備の高度化を図るにあたって、国の制度である近代化資金の借入に伴う負担軽減を図ることを目的に、20歳未満の漁船漁業者及び養殖業を営む漁業者等（沿岸漁協所属の漁業生産法人や漁協を含む）が借り入れた資金に対し利子補給した。

- ・ 事業実施者：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・ 補助率：借入金利息の20パーセント以内
(借入金3千万未満20%、3千万以上15%、法人10%)
- ・ 定款根拠：第4条第3号
- ・ 財 源：基本財産の運用益

《事業実績（上期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	融資残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	43	377,310,000	324,687,000	147,240,731	末端金利×20%	259,917
3千万以上	2	81,520,000	77,102,000	37,870,917	末端金利×15%	39,667
法人等	3	169,800,000	164,800,000	80,272,327	末端金利×10%	70,374
小計	48	628,630,000	566,589,000	265,383,975		369,958
利子補給金返還額						▲ 4,868
上期補給額合計						365,090

※利子補給金返還額は、過年度に交付決定したもののうち、業務方法書第17条に基づく交付決定の取消しによる返還（4,602円）、同第18条第2項に基づく過剰請求分の返還（266円）によるもの。

《事業実績（下期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	融資残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	44	439,540,000	391,914,000	160,268,224	末端金利×20%	350,024
3千万以上	2	81,520,000	74,958,000	37,420,772	末端金利×15%	39,200
法人等	3	169,800,000	162,300,000	81,816,985	末端金利×10%	72,273
小計	49	690,860,000	629,172,000	279,505,981		461,497

《令和7年度事業実績》

単位：円

区分	件数	融資金額	融資残額	平均残高	補給率	補給額
合計	49	690,860,000	629,172,000	279,505,981	-	826,587

8. 漁船海難遺児育英事業*****

不慮の漁船海難事故等によって死亡した漁業者の子弟の救済を目的に、漁業協同組合を給付窓口として育英資金を支給した。

- ・事業実施者：恩納村漁業協同組合
- ・補助率：定額（5千円／月）
- ・定款根拠：第4条第4号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協	件数	遺児数	月額	給付額	備 考
上期	1	1	1	5千円/人	30,000	高校生1人
下期	1	1	1	5千円/人	30,000	高校生1人
合 計					60,000	

9. 人材育成奨学金給付事業*****

沖縄県漁業協同組合連合会を給付窓口とし、全国漁業協同組合学校に就学する者の学費等に対して補助する。

- ・補助対象者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の1／2以内
- ・定款根拠：第4条第4号
- ・財 源：基本財産の運用益
- ・交付状況：実績なし

10. 外国人技能実習生受入支援事業*****

漁業分野における外国人との多面的な交流・協力関係を構築し、漁村地域における新たな価値の創造、活性化、生産への貢献による漁業経営の安定並びに漁業後継者の人材育成に資する外国人技能実習生の受入に伴う日本語研修等に係る経費に対し補助する。

- ・ 事業実施者：漁業協同組合等
- ・ 補助率：定額
- ・ 定款根拠：第4条第4号
- ・ 財 源：基本財産の運用益
- ・ 交付状況：実績なし

11. 技術研究開発事業（調査・資料収集）*****

漁業環境の変化等に対応した先導的な事業を推進するため、漁業及び流通加工等に関する当面の課題や将来の漁業振興に資する調査や資料収集を行うことを目的とする。

- ・ 定款根拠：第4条第1号
- ・ 財 源：基本財産の運用益・事業収益
- ・ 交付状況：実績なし

【沖縄漁業基金事業（公2事業）】

平成25年4月10日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取決め）」による影響を受ける県内漁業者の経営安定及び被害救済を図るとともに、漁場機能の回復並びに水産物の安定供給を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款上の根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：国庫補助金（沖縄漁業基金事業）

《執行状況》

単位：円

前年度末残高	令和7年度			
	補正予算	執行額	利息収入額	基金残高
2,725,553,433	2,200,000,000	1,838,896,279	4,279,677	3,090,936,831

《令和7年度実績》

単位：円

事業区分	助成金額
1 台湾漁船等対策	1,753,639,744
ア 海底清掃事業	0
イ 外国漁船操業等調査・監視事業	1,713,312,591
ウ 漁具被害復旧支援事業	0
エ 民間漁業者交流支援事業	3,330,008
オ 操業状況等把握システム開発事業	24,537,145
カ 操業安全対策事業	12,460,000
2 漁業振興対策	46,192,571
ア 沖縄産水産物流通促進事業	0
イ 漁業経営安定対策事業	22,721,378
(1) 施設整備等利子助成事業	(19,707,007)
(2) 特別保証対策事業	(3,014,371)
ウ 漁業共済掛金助成事業	23,471,193
エ 再編整備等推進事業	0
(1) 再編整備等支援事業	(0)
(2) 魚種転換等支援事業	(0)
3 漁業環境整備の推進	2,514,712
ア 海岸清掃等活動支援事業	2,514,712
事業費計（上記1～3）	1,802,347,027
4 一般管理費	36,549,252
合 計	1,838,896,279

《関連活動》

年月日	事項
07.09.11	第1回事業検討委員会（水産会館）
10.30	第28回沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会（水産会館）
08.02.06	第2回事業検討委員会（水産会館）
02.09	令和8年度沖縄漁業基金事業効果検証委託業務公募～2/27
02.12	事務担当者説明会（水産会館）
03.11	令和8年度沖縄漁業基金事業効果検証委託業務審査会（水産会館）
03.19	第3回事業検討委員会（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 台湾漁船等対策

(ア) 海底清掃事業*****

台湾漁船等による投棄漁具及び放置漁具を回収し、漁場機能の維持管理を行うために必要な「漁具投棄監視巡回」、「漁具回収計画策定」、「投棄漁具回収」、「放置漁具回収」、「回収漁具処分」、「漁具の保管」に要する経費に対して助成する。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額
- ・交付状況：実績なし

(イ) 外国漁船操業等調査・監視事業*****

外国漁船の操業状況調査・監視、外国取締船の行動調査・監視、漁場調査等に対して助成した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか32件
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	R6年度助成金 返還額（5団体）	残額	執行率
1,912,048,358 (1,903,930,014)	1,713,531,249 (1,636,975,096)	▲218,658 (▲199,133)	198,735,767 (267,154,051)	89.6% (86.0%)

《事業実績》

単位（隻、人、日、円）

事業実施者数	隻数	人数	日数	助成金	
				計画	実績
33 (33)	1,023 (1,019)	1,589 (1,584)	16,319 (15,748)	1,912,048,358 (1,903,930,014)	1,713,312,591 (1,636,775,963)

※括弧内の数値は前年度最終実績値。

(ウ) 漁具被害復旧支援事業*****

外国漁船の緊急避泊等によって漁具や施設の被害が発生した場合、被害漁具等を現状復帰するために必要な被害漁具等の回収・処分、共同利用漁具・施設の購入、代替漁具等の整備等に対して助成する。

- ・事業実施者：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率：定額・定率
- ・交付状況：実績なし

(エ) 民間漁業者交流支援事業*****

日台漁業取り決め水域等における安全かつ秩序ある操業の維持・確保を図るため、日台等の漁業関係者が具体的な資源管理措置に対する認識を共有することを促進するとともに、台湾漁船等の操業実態を把握するため必要な活動に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
19,325,000	3,330,008	15,994,992	17.3%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
沖縄県漁業協同組合連合会	①沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会×1回②専門会議、③日台漁業委員会及び関連会合	3,330,008	3,330,008	0

(オ) 操業状況等把握システム開発事業*****

日台漁業取決め水域で操業する我が国漁船の操業状況等を把握するシステムの開発・運用に必要な「開発計画検討委員会」、「システム開発」、「保守管理等」に要する経費に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
30,236,600	24,537,145	5,699,455	81.2%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
沖縄県漁業協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 操業状況等把握システム開発計画検討委員会等の開催 ・ 開発計画に基づく機器配備及びシステム構築等 ・ 開発されたシステム等の適切稼働チェック等、操業状況等の情報入手及び取り纏め。 	24,537,145	24,537,145	0

(カ) 操業安全対策事業*****

日台漁業取決め水域等で操業する沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費に対して助成した。

- ・ 事業実施者：国頭漁業協同組合ほか 16 件
- ・ 助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
12,710,000	12,460,000	250,000	98.1%

《事業実績》

事業実施者数	事業費 (円)	負担区分 (円)		対象機器			
		助成金	自己資金	自動船舶 識別装置 (AIS)	表示用モ ニター	緊急位置 通報装置 (E-PIRB)	携帯無線 標識 (PLB)
17	16,899,450	12,460,000	4,439,450	30	10	0	41

(2) 漁業振興対策

(ア) 沖縄産水産物流通促進事業*****

水産物の生産者、流通業者及び加工業者、若しくはそれらの団体が行う沖縄産水産物の目詰まり解消の個々の取組に対して助成する。

令和7年度は、交付決定した事業実施者から遅延届が提出されたことにより、事業完了期限を延長して対応することとなった。

- ・助成対象者：新生水産株式会社
- ・助成率：1／2以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
4,520,000	0	4,520,000	0.0%

《実施計画》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			財団助成金	事業実施者負担金
新生水産株式会社	<p>沖縄県近海で漁獲される鮮魚類・マグロ類・イカ類について、減圧含浸機能付真空包装機を導入し、減圧含浸技術による味付方法で漬け込み時間の短縮、冷蔵保管スペース不足と菌増殖リスクを軽減し、生産性と衛生管理水準を向上させる。さらに真空包装によって乾燥・冷凍焼けを防止し、鮮度と品質を保持する。</p> <p>商品展開については、下処理済み・味付き商品の開発により調理の利便性と商品価値の向上で「美味しい・調理しやすい商品」として市場展開を図る。</p> <p>(対象経費)</p> <p>減圧含浸機能付真空包装機、計量ラベルプリンタ、金属検出機</p>	9,040,000	4,520,000	4,520,000
合 計		9,040,000	4,520,000	4,520,000

(イ) 漁業経営安定対策事業*****

① 施設整備等利子助成事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者等が借り入れる資金に対し利子助成した。

- ・融資機関：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成26年2月21日施行）第68条に該当する漁業者又は漁業協同組合
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

資金名	借受者	令和7年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	74件	19,582,110
b 運転資金	漁業者	2件	124,897
c 運転資金	漁協	0件	0
合計		76件	19,707,007

《承認実績》

単位：円

資金名	借受者	令和7年度		平成26年度 ～令和7年度累計	
		件数	金額	件数	金額
a 設備資金	漁業者	4件	37,700,000	134件	1,509,370,000
b 運転資金	漁業者	1件	8,000,000	8件	25,200,000
c 運転資金	漁協	2件	145,000,000	21件	1,450,000,000
合計		7件	190,700,000	163件	2,984,570,000

②特別保証対策事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者に対する債務保証について、将来生じ得る求償権回収金減少の見合い額に対して助成した。

- ・事業実施者：全国漁業信用基金協会沖縄支所・独立行政法人農林漁業信用基金
- ・助成率：定額

【保証引受・助成実績】全国漁業信用基金協会沖縄支所

単位：円

資金名	令和7年度実績			《参考》 平成26～令和7年度累計	
	件数	保証引受額	助成金	件数	保証引受残高
設備資金	4件	11,310,000	692,171	59件	142,802,250
運転資金	1件	2,400,000	146,880	1件	2,400,000
合計	5件	13,710,000	839,051	60件	145,202,250

【保険引受・助成実績】独立行政法人農林漁業信用基金

単位：円

資金名	令和7年度実績			《参考》 平成26～令和7年度累計	
	件数	保険引受額	助成金	件数	保険引受残高
設備資金	4件	26,390,000	1,794,520	59件	333,205,250
運転資金	1件	5,600,000	380,800	1件	5,600,000
合計	5件	31,990,000	2,175,320	60件	338,805,250

(ウ) 漁業共済掛金助成事業*****

外国漁船の影響を受ける漁業者に対し、外国漁船の操業や航行に係る情報を収集する取組に対して漁業共済掛金の一部を助成した。

- ・ 事業実施者：全国合同漁業共済組合沖縄県事務所
全国漁業共済組合連合会
- ・ 助 成 率：定率

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
28,413,000	23,471,193	4,941,807	82.6%

《事業実績》

区分 共済 種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫補助額 (千円)	補助対象 金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	220	2,980,148	2,110,282	115,711	66,705	49,006	24,502,689
過年度 精算等	-	4,179	3,612	▲ 7,486	▲ 5,423	▲ 2,063	▲ 1,031,496
合 計	220	2,984,327	2,113,894	108,225	61,282	46,943	23,471,193

※過年度精算等は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

(エ) 再編整備等推進支援事業*****

日台漁業取決めの影響を踏まえた漁業生産体制の再編整備のために行う減船及び業種の転換等の取組に対して助成する。

- ・ 事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・ 助 成 率：定率
- ・ 交 付 状 況：実績なし

(3) 漁業環境整備の推進

(ア) 海岸清掃等活動支援事業*****

漁業生産力及び漁業生産への支障物の除去による漁労生産性を向上させるため、漁場及び漁場に流れ込む恐れのある漂流・漂着ゴミの除去を行う活動に対して助成した。

- ・ 事業実施者：勝連地区海岸環境保全部会、八重山海岸清掃活動組織
伊是名ビーチクリーンの会
- ・ 助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,714,966	2,514,712	1,200,254	67.6%

《事業実績》

区 分		勝連地区海岸 環境保全部会	八重山海岸 清掃活動組織	伊是名ビーチ クリーンの会	合 計
交 付 決 定	採択日	R07.08.18	R07.10.17	R08.02.03	—
	構成員数	293名	76名	10名	379名
	活動回数	4回	1回	1回	6回
	交付金額	2,940,966円	650,500円	123,500円	3,714,966円
精 算 内 容	精算日	R07.12.24	R08.02.25	R08.03.17	—
	実施人数	延べ164名	延べ20名	延べ10名	延べ194名
	活動回数	4回	1回	1回	6回
	精算額	1,841,606円	549,816円	123,290円	2,514,712円
	達成率	62.7%	84.5%	99.8%	67.6%

【沖縄漁業安定基金事業（公3事業）】

沖縄県の周辺水域には、広大な米軍訓練水域が設置されているため、沖縄県の水産業の振興に大きな支障となっている。また、沖縄県は最盛期の台風の進路に当たっており、暴風雨や高波などの厳しい自然環境により、水産業への被害も発生している。このような状況を踏まえ、漁業者が抱える負担の軽減及び経営の安定を目的とし、ひいては地域経済の活性化を図ることを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款上の根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：国庫補助金（沖縄漁業安定基金事業）

《執行状況》

単位：円

前年度末残高	令和7年度		
	執行額	利息収入額	基金残高
502,495,996	112,949,556	381,764	389,928,204

《令和7年度実績》

単位：円

事業区分		助成金額
1	漁業経営安定対策	94,035,880
	ア 施設整備等利子助成事業	24,380,879
	イ 保証料補助事業	12,430,348
	ウ 漁業共済掛金補助事業	48,982,653
	エ 漁業用燃油支援対策事業	8,242,000
	オ 漁具被害対策支援事業	0
2	漁業生産向上対策	3,398,625
	ア 操業安全対策事業	1,250,000
	イ 漁業奨励補助事業	0
	ウ 地域漁業活性化事業	1,648,625
	（1）地域活性化計画策定事業	81,500
	（2）太平洋島嶼国入漁支援事業	420,000
	（3）栽培漁業推進事業	1,000,000
	（4）後継者育成支援事業	147,125
	エ 資源管理型漁業推進事業	500,000
3	水産物流通加工対策	3,120,000
	ア 水産物販路拡大推進事業	3,000,000
	イ 水産物流通加工推進事業	120,000
	（1）水産物流通加工推進事業	0
	（2）水産物流通経路開発支援事業	120,000
	事業費計（上記1～3）	100,554,505
4	一般管理費	12,395,051
	合計	112,949,556

《関連活動》

年月日	事項
07.09.11	第1回事業検討委員会（水産会館）
08.02.06	第2回事業検討委員会（水産会館）
02.12	事務担当者説明会（水産会館）
03.19	第3回事業検討委員会（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 漁業経営安定対策

(ア) 施設整備等利子助成事業*****

米軍による訓練、米軍艦船の航行、自然災害等の影響を受ける水域により、影響を受ける漁業者及び漁業協同組合が施設整備等を行うために借り入れる資金に対し、利子助成した。

- ・融資機関：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・助成対象者：沖縄漁業安定基金事業交付規則（平成27年3月27日施行）第7条に該当する漁業者又は漁業協同組合
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

資金名	借受者	令7年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	118件	24,380,879
b 運転資金	漁業者	0件	0
c 運転資金	漁協	0件	0
合計		118件	24,380,879

《承認実績》

単位：円

資金名	借受者	令和7年度		平成27年度 ～令和7年度累計	
		件数	金額	件数	金額
a 設備資金	漁業者	17件	244,110,000	191件	1,473,270,000
b 運転資金	漁業者	0件	0	3件	6,200,000
c 運転資金	漁協	0件	0	0件	0
合計		17件	244,110,000	194件	1,479,470,000

(イ) 保証料補助事業*****

沖縄漁業安定基金事業のうち施設整備等利子助成事業の助成の対象となる資金を借り入れる漁業者等に関し、全国漁業信用基金協会沖縄支所が引き受ける保証について、漁業者等から一定の期間保証料を徴収しないこととするために要する経費に対し助成した。

- ・ 事業実施者：全国漁業信用基金協会沖縄支所
- ・ 助 成 率：定額

《事業実績》

単位：円

資金名	令和7年度助成金				平成27年度～令和7年度		
	四半期別	新規 (a)	追加 (b)	戻し (c)	件数	保証 引受累計額	助成対象 保証料累計額
設備資金	第1	4,859,757	101,475	0	133	1,069,980,000	51,724,155
	第2	6,383,409	0	768,179			
	第3	1,057,504	0	1,717			
	第4	874,696	0	76,597			
	計	13,175,366	0	846,493			
運転資金	計	0	0	0	2	4,000,000	31,308
合計		13,175,366	101,475	846,493	135	1,073,980,000	50,908,970
(a) + (b) - (c) = 12,430,348							

※助成対象保証料累計額は、本事業対象期間に引受した債務保証に係る保証料総額に追加保証料及び戻し保証料を加味しており、助成対象の10年未満の保証料を記載。

※追加保証料は条件変更によるもの。

※戻し保証料は繰上償還によるもの。

(ウ) 漁業共済掛金補助事業*****

米軍訓練等水域における操業等の制限の影響による水揚げ減少を、漁業共済制度を活用して経済的負担を緩和することを目的に、沖縄県の漁業協同組合に所属している漁業者に対し、共済掛金の一部を助成した。

- ・ 事業実施者：全国合同漁業共済組合沖縄県事務所
全国漁業共済組合連合会
- ・ 助 成 率：1／2以内（令和7年度は助成額の上限を45万円で設定）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
49,162,000	48,982,653	179,347	99.6%

《事業実績》

区分 共済種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫 補助額 (千円)	補助対 象金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	160	3,278,185	1,949,253	97,419	56,672	40,746	19,360,305
養殖共済	12	2,820,010	2,820,010	57,167	23,176	33,991	3,318,015
特定養殖共済	189	1,441,440	1,079,232	117,805	54,698	63,107	27,348,781
漁業施設共済	9	87,615	87,615	1,524	29	1,496	747,790
R07実績	370	7,627,250	5,936,110	273,915	134,575	139,340	50,774,891
過年度精算等	—	▲11,682	▲7,136	▲26,323	▲16,005	▲10,317	▲1,792,238
合計	370	7,615,568	5,928,974	247,592	118,570	129,023	48,982,653

※過年度精算等は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

(エ) 漁業用燃油支援対策事業*****

漁業用燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定を図るため、沖縄県における米軍訓練水域や外国艦船等の影響を受ける漁業者に対し、燃油購入に要する経費を助成した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか16件
- ・助成率：定額（令和7年度は予算の範囲内で1kℓあたり1,000円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
10,524,000	8,242,000	2,282,000	78.3%

《事業実績》

実施者数	数量 (kℓ)		助成金 (円)	
	計画	実績	計画	実績
17団体	10,524	8,242	10,524,000	8,242,000

(オ) 漁具被害対策支援事業*****

我が国の領海及び排他的経済水域内において発生する漁具被害等のうち、被害漁具等が外国漁船を除く外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によるものであり、当該艦船等に対する損害補償を申請するために必要な事務手続に要する経費（通訳経費、翻訳経費等）を助成する。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率：定額
- ・交付状況：実績なし

(2) 漁業生産向上対策

(ア) 操業安全対策事業*****

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費を助成した。

- ・事業実施者：伊是名漁業協同組合
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
1,250,000	1,250,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者数	事業費	負担区分		対象機器		
		助成金	自己資金	自動船舶識別装置(AIS)	緊急位置通報装置(E-PIRB)	船舶用衛星固定電話
1	1,850,000	1,250,000	600,000	5	0	0

(イ) 漁業奨励補助事業*****

自然災害等によって浮魚礁の流失被害が発生した場合、原状復帰するために必要な流失被害のあった浮魚礁の回収・処分、代替浮魚礁の導入等に要する経費を助成する。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率：1/2以内
- ・交付状況：実績なし

(ウ) 地域漁業活性化事業*****

①. 地域活性化計画策定事業

地域漁業の実態を踏まえた行政施策や地域と連携した活性化計画の検討及び策定に必要な経費を助成した。

- ・事業実施者：伊是名漁業協同組合
- ・助成率：1/2以内（助成額上限：事業あたり50万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
81,500	81,500	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	事業内容	事業費	負担区分		備考
			助成金	自己資金	
伊是名 漁業協同組合	「伊是名漁協地域漁業活性化計画」を策定し、製本及び配付を行った。漁協組合員、職員、伊是名村関係機関及び議会。同計画を基に関係機関が一体となって実現に向けて取り組んでいく。	163,000	81,500	81,500	

②. 太平洋島嶼国入漁支援事業

ミクロネシアやパラオ等の太平洋島嶼国の排他的経済水域内で操業するために必要なオブザーバーの乗船に必要な経費を助成した。

- ・事業実施者：沖縄県まぐろ漁業協会
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
2,520,000	420,000	2,100,000	16.7%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	事業内容	事業費	負担区分		備考
			助成金	自己資金	
沖縄県まぐろ 漁業協会	令和7年度沖縄県に割当てられた3航海のオブザーバー配船割当に対して支援した。	420,000	420,000	0	140千円×3

③. 栽培漁業推進事業

水産資源の維持・増加を目的に、稚魚及び稚貝等の放流活動及びその計画策定に必要な経費に対し助成した。

- ・事業実施者：中城湾沿岸漁業振興協議会（8市町村、8漁協）
- ・助成率：1／2以内（助成額上限：事業あたり100万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
1,000,000	1,000,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	魚種	区分	尾数	放流 予定 海域	事業費	負担区分			備考
						助成金	自己資金	その他	
中城湾沿岸 漁業振興協 議会	ハマフエ フキ（タ マン）	購入	8,000	中城 湾域 内	2,746,939	1,000,000	1,696,939	50,000	
		中間	8,000						
		放流	2,972						

④. 後継者育成支援事業

地域に適合した漁業生産技術及び漁業関係者の交流・研修に必要な経費（旅費、会場借料等）を助成した。

- ・事業実施者：伊是名漁業協同組合女性部
- ・助成率：1／2以内（助成額上限：1事業あたり50万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
147,125	147,125	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	事業内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
伊是名漁業協 同組合女性部	地元食材を使ったカマボコ商品を販売している八重山漁協の加工場及び販売鮮魚店を視察し、製品技術や店舗経営、販売戦略を学んだ。また、八重山漁協に対して、もずくバーガーの作り方についての説明等を通じた技術交流を行った。	299,631	147,125	152,506

(工) 資源管理型漁業推進事業*****

沖縄県において発生する密漁行為を防止するために必要な陸上監視活動及びその計画策定等に要する経費を助成した。

- ・ 事業実施者：北部地区漁協密漁防止対策連絡協議会（9漁協）
- ・ 助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
500,000	500,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
北部地区漁協密漁防止対策連絡協議会	密漁防止を目的としたポスターやステッカーを作成し、鮮魚店や飲食店を対象に配布および掲示を依頼した。これまで実施してきた沖縄北部地区に加え、那覇市、糸満市、金武、石川等の中南部地区の消費地に活動範囲を拡大し、広域的な周知啓発活動を実施した。	520,000	500,000	20,000
合計		520,000	500,000	20,000

(3) 水産物流通加工対策

(ア) 水産物販路拡大推進事業*****

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄産水産物の消費拡大を推進するため、販路開拓、魚食普及及び消費拡大等にかかる取組に要する経費を助成した。

- ・ 事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・ 助成率：定額（助成額上限：1事業あたり300万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,000,000	3,000,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			財団 助成金	事業実施 者負担金
沖縄県漁業協同組合連合会（県漁連）	県内外業者へ「乾燥もずく」及び「洗いもずく」等のサンプル提供とレシピ配布による販促活動を行った。「乾燥もずく」はECサイトやギフト商品として販路を16%伸ばし、約1.9トンの取扱いとなった。「洗いもずく」は外食業をメインに販路を45%伸ばし、約160トンの取扱いとなった。 低利用部分の「ソデイカ下足」を全漁連へ提供した他、ムラサキイカのサンプルを新生水産へ提供し、生食として販路を開拓できないか模索した。	3,840,544	3,000,000	840,544
合 計		3,840,544	3,000,000	840,544

(イ)水産物流通加工推進事業*****

①. 水産物流通加工推進事業

沖縄産水産物の流通促進のため、加工商品及び流通手法の開発、機器の導入に要する経費を助成する。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会又はそれらと連携して事業を実施する流通業者、加工業者
- ・助成率：1／2以内（助成額上限：1事業あたり100万円）
- ・交付状況：実績なし

②. 水産物流経路開発支援事業

沖縄産水産物の流通促進のため、漁協と一体となって取り組む新規の店舗及び加工設備等及び簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料に対し助成した。

- ・事業実施者：伊是名漁業協同組合女性部
- ・助成率：定額（助成額上限：1事業あたり50万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
120,000	120,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
伊是名漁業協同組合女性部	8月に開催された「いぜな尚円王まつり」で、①島魚のホイル焼き、塩焼き、天ぷらの販売。 ②もずく入りハンバーガー等で様々な調理方法を紹介し、カロリー減、腸内環境を整える効果をPRした。	123,927	120,000	3,927
合 計		123,927	120,000	3,927

【その他の事業（相互扶助等事業）】

1. 漁業者高齢福祉推進事業*****

漁業者の老後生活の不安解消を図り、生活基盤の安定による福祉の増進を図ることを目的に、漁業者が支払う漁業者年金掛金に補助した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか 11 件
- ・選考方法：漁業協同組合に所属する正組合員とし、漁業生産活動を生活の基盤としている者を対象としている。
- ・補助率：定額（3 千円／年）
- ・定款根拠：第 4 条第 4 号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

漁協	人員	補助率	補助額	備 考
12	15	3 千円/人	45,000	新規 0 人、再開 0 人、休止 0 人、払込終了 2 人 解約解除 1 人、資格変更 0 人、死亡 0 人

2. 特定水産物調整保管事業*****

沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業補助金交付要綱（以下「県補助金交付要綱」という。）及び沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業実施要領（以下「県実施要領」という。）に基づき、本県の基幹水産物であるモズクの価格安定を図るため、県、市町村、漁業者、当基金が造成した資金を用い、県内モズク生産漁協等で構成する「沖縄県もずく養殖業振興協議会」が需給動向に基づき定めた目標生産量を設定した上で、モズクの産地価格の低迷時に漁業協同組合等から一定の価格で買い取ったものを調整保管の上、主要消費地等において消費地価格の安定に資するよう放出するための費用（保管料、入出庫料、買取資金借入利息）を充当する事業及び県産水産物の生産量増大や消費拡大に繋がる事業であり、当基金は県補助金交付要綱並びに県実施要領に基づく造成資金の管理を行っており、事業実施に関しては沖縄県漁業協同組合連合会等に委託して実施する内容となっている。なお、令和 7 年度は造成資金の増額（積立金運用利息）のみとなった。

- ・補助対象者：沖縄県漁業協同組合連合会等（委託先）
- ・選考方法：県実施要領に基づき、県知事の承認を得ることを要する。
- ・補助率：造成資金の範囲内
- ・定款根拠：第 4 条第 2 号
- ・財 源：造成資金（県、市町村、生産者、基金）

(資金造成実績)

単位：円

負担区分	前年度末 帳簿価額	前年度未 経過利息	R07年度 造成額	未経過 利息	今年度末 残高
県	25,801,625	0		0	25,801,625
生産者	6,241,647	0		0	6,241,647
市町村	16,475,000	0		0	16,475,000
振興基金	9,876,323	0		0	9,876,323
積立金運用利息	9,877,525	△2,992	272,328	4,929	9,877,525
合計	68,272,120	△2,992	272,328	4,929	68,546,385
通帳残高	68,269,128		272,328	68,546,385	

※未経過利息=R8.3.27~R8.3.31の間(5日)の運用利息(0.525%)の見越し計上額。

《関連活動》

年月日	事項
07.07.29	沖縄県もずく養殖業振興協議会生産者等の代表者会議出席(水産会館)
07.31	沖縄県もずく養殖業振興協議会第1回幹事会出席(水産会館)
09.19	沖縄県もずく養殖業振興協議会第2回幹事会出席(水産会館)
08.02.20	沖縄県もずく養殖業振興協議会第3回幹事会出席(水産会館)